

結果の概要

I 人口

1 人口の推移

県内総人口は1,774,538人で、11,632人の減少

平成28年10月1日現在の本県の人口は、1,774,538人で、前年に比べ11,632人(▲0.65%)減少した。

人口の推移をみると、昭和22年～24年にかけては、第一次ベビーブームにおける出生率の大幅な上昇により急増した。その後、出生率は遡減したものの死亡率を上回ったため、自然増によって増加し続け、昭和31年に1,903千人(総理府統計局刊「日本の推計人口」昭45年版)でピークを迎えた。その後、高度成長期における大幅な人口流出により、昭和47年(1,681千人)まで減少し続けたが、次第に人口流出は収まり、昭和48年(1,684千人)～63年(1,847.1千人)は再び増加で推移したものの、平成元年(1,846.7千人)は17年ぶりに減少した。平成3年(1,842千人)～10年(1,866千人)まで微増で推移したが、平成11年、12年で減少に転じ、平成13年は僅かながら増加した。平成14年からは、自然減及び転出超過により減少傾向が続いている。

表1 人口及び世帯数の推移

	世帯数 (世帯)	人口(人)			1世帯当たり 人員(人)	人口性比
		総数	男	女		
大正 9 年	238,696	1,233,233	602,389	630,844	5.17	95.5
14	249,642	1,296,086	637,753	658,333	5.19	96.9
昭和 5	256,258	1,353,993	664,106	689,887	5.28	96.3
10	259,467	1,387,054	680,409	706,645	5.35	96.3
15	256,229	1,368,179	666,886	701,293	5.34	95.1
22	348,273	1,765,726	847,938	917,788	5.07	92.4
25	351,093	1,827,582	882,420	945,162	5.21	93.4
30	362,477	1,895,663	917,171	978,492	5.23	93.7
35	388,274	1,856,192	887,038	969,154	4.78	91.5
40	409,603	1,770,736	838,584	932,152	4.32	90.0
45	436,469	1,700,229	798,152	902,077	3.90	88.5
47	447,224	1,680,903	788,648	892,255	3.76	88.4
50	473,421	1,715,273	809,998	905,275	3.62	89.5
55	525,564	1,790,327	850,831	939,496	3.41	90.6
60	553,963	1,837,747	872,932	964,815	3.32	90.5
平成元	572,699	1,846,683	874,002	972,681	3.22	89.9
2	578,862	1,840,326	869,441	970,885	3.18	89.6
7	618,211	1,859,793	879,873	979,920	3.01	89.8
12	647,216	1,859,344	878,145	981,199	2.87	89.5
17	667,533	1,842,233	866,916	975,317	2.76	88.9
18	675,555	1,835,909	863,626	972,283	2.72	88.8
19	681,377	1,828,288	859,568	968,720	2.68	88.7
20	687,852	1,822,155	856,277	965,878	2.65	88.7
21	693,039	1,815,985	853,110	962,875	2.62	88.6
22	688,234	1,817,426	853,514	963,912	2.64	88.5
23	694,374	1,812,502	851,490	961,012	2.61	88.6
24	699,666	1,807,201	848,900	958,301	2.58	88.6
25	705,198	1,801,495	846,786	954,709	2.55	88.7
26	710,300	1,794,623	843,892	950,731	2.53	88.8
27	704,730	1,786,170	841,046	945,124	2.53	89.0
28	707,736	1,774,538	836,250	938,288	2.51	89.1

- 注) 1 各年10月1日現在
 2 大正9～平成17(昭和47、平成元を除く)、22、27年は国勢調査による人口。
 3 人口性比は、女性100人当たりの男性の数。

(参考資料)

全国からみた熊本県の人口と人口増減率

平成27年10月1日に実施された国勢調査によると、東京都が13,515千人で最も多く、次いで神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県と続いており、上位5都府県で46,230千人、全国の36.4%を占め、3分の1を超えている。また、本県は1,786千人で23位、全国に占める割合は1.4%となっている。

人口増減率（対平成22年国勢調査比）をみると、全国が0.75%減少しているのに対し、増加率が最も高いのが沖縄県の2.93%、次いで東京都、埼玉県、愛知県、神奈川県の順となっている。また、減少率が最も高いのは、秋田県で▲5.79%、次いで福島県、青森県、高知県、和歌山県の順となっており、8都県で人口が増加、39道府県で減少している。

都道府県別人口(平成27年10月1日)

順位	都道府県名	人口(千人)	人口増減率(%)	順位	都道府県名	人口(千人)	人口増減率(%)
—	全国	127,095	▲ 0.75	24	鹿児島県	1,648	▲ 3.40
1	東京都	13,515	2.70	25	沖縄県	1,434	2.93
2	神奈川県	9,126	0.86	26	滋賀県	1,413	0.15
3	大阪府	8,839	▲ 0.29	27	山口県	1,405	▲ 3.21
4	愛知県	7,483	0.98	28	愛媛県	1,385	▲ 3.23
5	埼玉県	7,267	1.00	29	長崎県	1,377	▲ 3.48
6	千葉県	6,223	0.10	30	奈良県	1,364	▲ 2.60
7	兵庫県	5,535	▲ 0.95	31	青森県	1,308	▲ 4.74
8	北海道	5,382	▲ 2.26	32	岩手県	1,280	▲ 3.80
9	福岡県	5,102	0.58	33	大分県	1,166	▲ 2.52
10	静岡県	3,700	▲ 1.72	34	石川県	1,154	▲ 1.35
11	茨城県	2,917	▲ 1.78	35	山形県	1,124	▲ 3.85
12	広島県	2,844	▲ 0.59	36	宮崎県	1,104	▲ 2.75
13	京都府	2,610	▲ 0.98	37	富山県	1,066	▲ 2.46
14	宮城県	2,334	▲ 0.61	38	秋田県	1,023	▲ 5.79
15	新潟県	2,304	▲ 2.96	39	香川県	976	▲ 1.97
16	長野県	2,099	▲ 2.49	40	和歌山県	964	▲ 3.85
17	岐阜県	2,032	▲ 2.35	41	山梨県	835	▲ 3.26
18	栃木県	1,974	▲ 1.67	42	佐賀県	833	▲ 2.00
19	群馬県	1,973	▲ 1.74	43	福井県	787	▲ 2.43
20	岡山県	1,922	▲ 1.22	44	徳島県	756	▲ 3.79
21	福島県	1,914	▲ 5.67	45	高知県	728	▲ 4.73
22	三重県	1,816	▲ 2.10	46	島根県	694	▲ 3.21
23	熊本県	1,786	▲ 1.72	47	鳥取県	573	▲ 2.59

資料: 総務省統計局「平成27年国勢調査」による。

注) 人口増減率は平成22年国勢調査との比較

2 男女別人口

男性の比率が高いのは産山村、女性の比率が高いのは湯前町

男女別人口は、男性 836,250 人（県人口の 47.1%）、女性 938,288 人（同 52.9%）で、女性が 102,038 人多く、前年と比較すると男性は 4,796 人（前年比▲0.57%）の減少、女性は 6,836 人（前年比▲0.72%）の減少となっている。

次に人口性比（女性 100 人当たりの男性の数）は 89.1（前年 89.0）で、市町村別にみると、高い（男性が多い）のは、産山村 107.3、大津町 97.4、長洲町 95.6 となり、低い（女性が多い）のは、湯前町 85.4、人吉市 85.4、水俣市 85.7 となっている。

表2 人口性比の高い市町村

順位	市町村名	人口性比
1	産山村	107.3
2	大津町	97.4
3	長洲町	95.6
4	南阿蘇村	95.4
5	菊陽町	95.3
6	西原村	94.6
7	合志市	92.4
8	五木村	92.1
9	益城町	91.8
10	菊池市	91.0

表3 人口性比の低い市町村

順位	市町村名	人口性比
1	湯前町	85.4
2	人吉市	85.4
3	水俣市	85.7
4	あさぎり町	85.9
5	津奈木町	86.0
6	天草市	86.5
7	八代市	86.9
8	美里町	87.0
9	氷川町	87.1
10	上天草市	87.4

3 市町村別人口

(1) 人口

上位3市で県人口の約半数

平成 28 年 10 月 1 日現在の市町村別人口は、熊本市の 739,606 人（県人口の 41.7%）を最高に、八代市 126,758 人（同 7.1%）、天草市 81,090 人（同 4.6%）、玉名市 66,377 人（同 3.7%）、合志市 59,310 人（同 3.3%）と続いており、上位 3 市で県人口の半分以上（同 53.4%）を占めている。

表4 市町村別人口

順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)
—	総数	1,774,538	12	大津町	33,765	24	南阿蘇村	11,077	36	玉東町	5,210
1	熊本市	739,606	13	人吉市	33,450	25	錦町	10,642	37	津奈木町	4,569
2	八代市	126,758	14	益城町	32,500	26	甲佐町	10,551	38	相良村	4,408
3	天草市	81,090	15	阿蘇市	26,655	27	美里町	10,065	39	南小国町	3,974
4	玉名市	66,377	16	上天草市	26,412	28	和水町	10,023	40	湯前町	3,921
5	合志市	59,310	17	水俣市	24,984	29	多良木町	9,597	41	球磨村	3,599
6	宇城市	59,183	18	芦北町	17,325	30	南関町	9,568	42	山江村	3,401
7	荒尾市	52,967	19	御船町	16,895	31	嘉島町	8,968	43	水上村	2,200
8	山鹿市	51,753	20	長洲町	15,749	32	苓北町	7,591	44	産山村	1,474
9	菊池市	47,798	21	あさぎり町	15,311	33	小国町	7,077	45	五木村	1,039
10	菊陽町	41,399	22	山都町	14,799	34	西原村	6,641			
11	宇土市	36,804	23	氷川町	11,866	35	高森町	6,187			

(2) 人口増減率

45 市町村のうち 42 市町村で人口が減少

市町村別の人口増減率（対前年比）をみると、合志市が 1.61% と最も高く、次いで菊陽町 1.01%、大津町 0.94% となっており、3 市町で増加している。その要因をみると、自然増よりも社会増（転入超過）によるものが大きく影響している。

また、人口が減少している 42 市町村の中で、減少率が最も高かったのは、南阿蘇村の▲3.70% で、次いで益城町▲3.31%、球磨村▲2.68% となっている。

図1 市町村別人口増減率

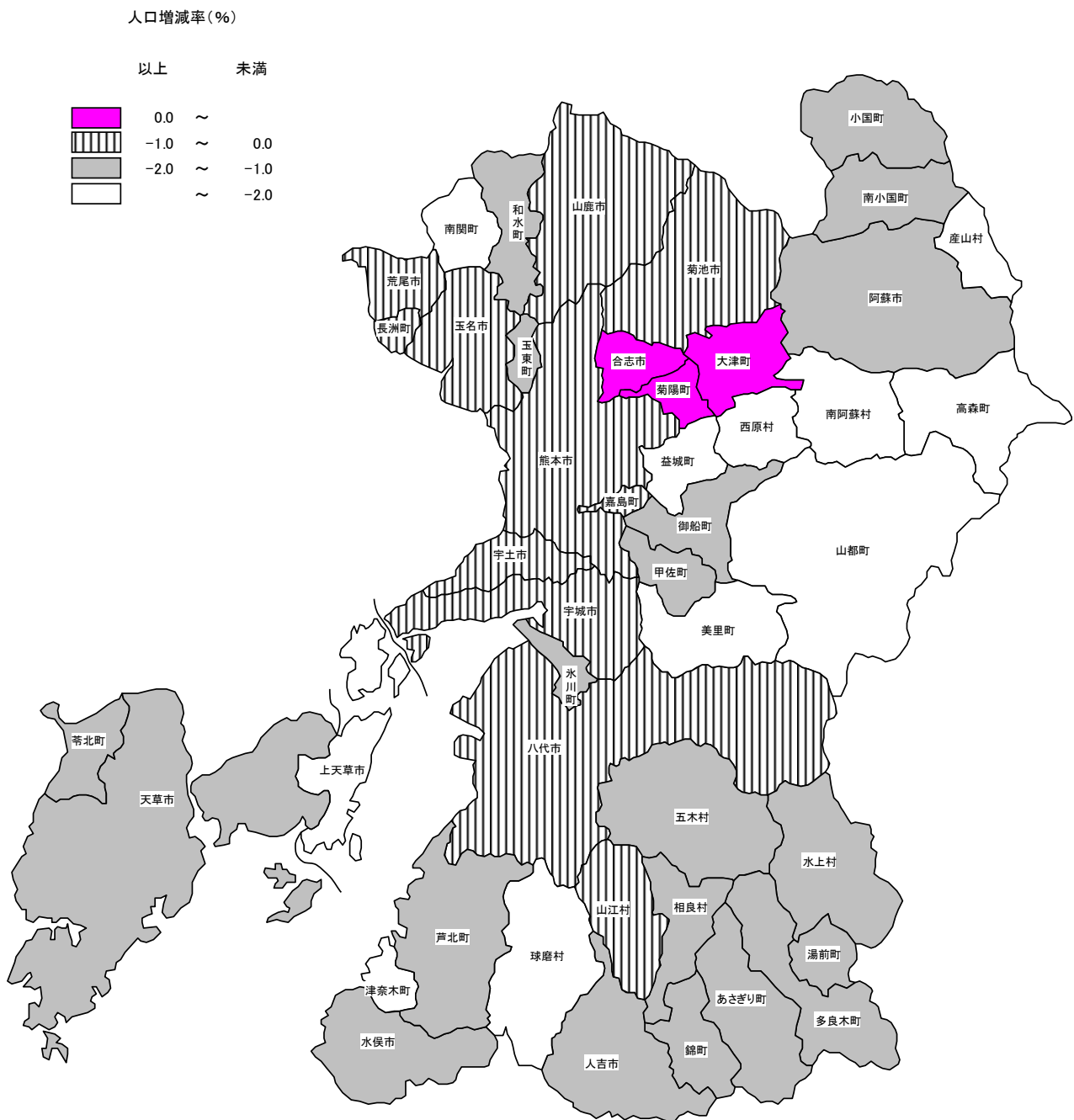


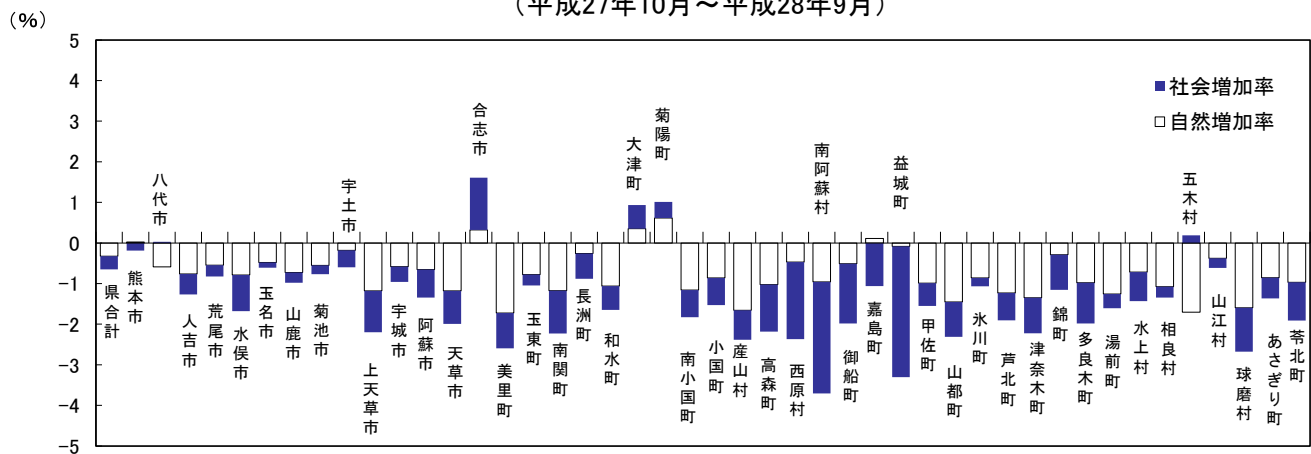
表5 市町村別人口増減率

順位	市町村	人口増減率 (%)	順位	市町村	人口増減率 (%)
—	県計	▲ 0.65	23	五木村	▲ 1.52
1	合志市	1.61	24	小国町	▲ 1.53
2	菊陽町	1.01	25	甲佐町	▲ 1.55
3	大津町	0.94	26	湯前町	▲ 1.61
4	熊本市	▲ 0.16	27	和水町	▲ 1.65
5	八代市	▲ 0.56	28	水俣市	▲ 1.68
6	宇土市	▲ 0.60	29	南小国町	▲ 1.83
7	玉名市	▲ 0.61	30	芦北町	▲ 1.90
8	山江村	▲ 0.61	31	苓北町	▲ 1.91
9	菊池市	▲ 0.77	32	多良木町	▲ 1.98
10	荒尾市	▲ 0.82	33	御船町	▲ 1.98
11	長洲町	▲ 0.88	34	天草市	▲ 1.99
12	嘉島町	▲ 0.95	35	高森町	▲ 2.18
13	宇城市	▲ 0.96	36	上天草市	▲ 2.20
14	山鹿市	▲ 0.98	37	津奈木町	▲ 2.23
15	玉東町	▲ 1.04	38	南関町	▲ 2.23
16	水川町	▲ 1.07	39	山都町	▲ 2.31
17	錦町	▲ 1.15	40	西原村	▲ 2.37
18	人吉市	▲ 1.27	41	産山村	▲ 2.38
19	相良村	▲ 1.34	42	美里町	▲ 2.59
20	阿蘇市	▲ 1.34	43	球磨村	▲ 2.68
21	あさぎり町	▲ 1.37	44	益城町	▲ 3.31
22	水上村	▲ 1.43	45	南阿蘇村	▲ 3.70

表6 市町村別人口増減数

順位	市町村	人口増減数 (人)	順位	市町村	人口増減数 (人)
—	県計	▲ 11,632	23	和水町	▲ 168
1	合志市	940	24	多良木町	▲ 194
2	菊陽町	415	25	あさぎり町	▲ 212
3	大津町	313	26	南関町	▲ 218
4	五木村	▲ 16	27	宇土市	▲ 222
5	山江村	▲ 21	28	美里町	▲ 268
6	水上村	▲ 32	29	芦北町	▲ 336
7	産山村	▲ 36	30	御船町	▲ 342
8	玉東町	▲ 55	31	山都町	▲ 350
9	相良村	▲ 60	32	阿蘇市	▲ 363
10	湯前町	▲ 64	33	菊池市	▲ 369
11	南小国町	▲ 74	34	玉名市	▲ 405
12	嘉島町	▲ 86	35	南阿蘇村	▲ 426
13	球磨村	▲ 99	36	水俣市	▲ 427
14	津奈木町	▲ 104	37	人吉市	▲ 430
15	小国町	▲ 110	38	荒尾市	▲ 440
15	錦町	▲ 124	39	山鹿市	▲ 511
17	氷川町	▲ 128	40	宇城市	▲ 573
18	高森町	▲ 138	41	上天草市	▲ 594
19	長洲町	▲ 140	42	八代市	▲ 714
20	苓北町	▲ 148	43	益城町	▲ 1,111
21	西原村	▲ 161	44	熊本市	▲ 1,216
22	甲佐町	▲ 166	45	天草市	▲ 1,649

図2 市町村別人口増減要因
(平成27年10月～平成28年9月)



4 年齢別人口

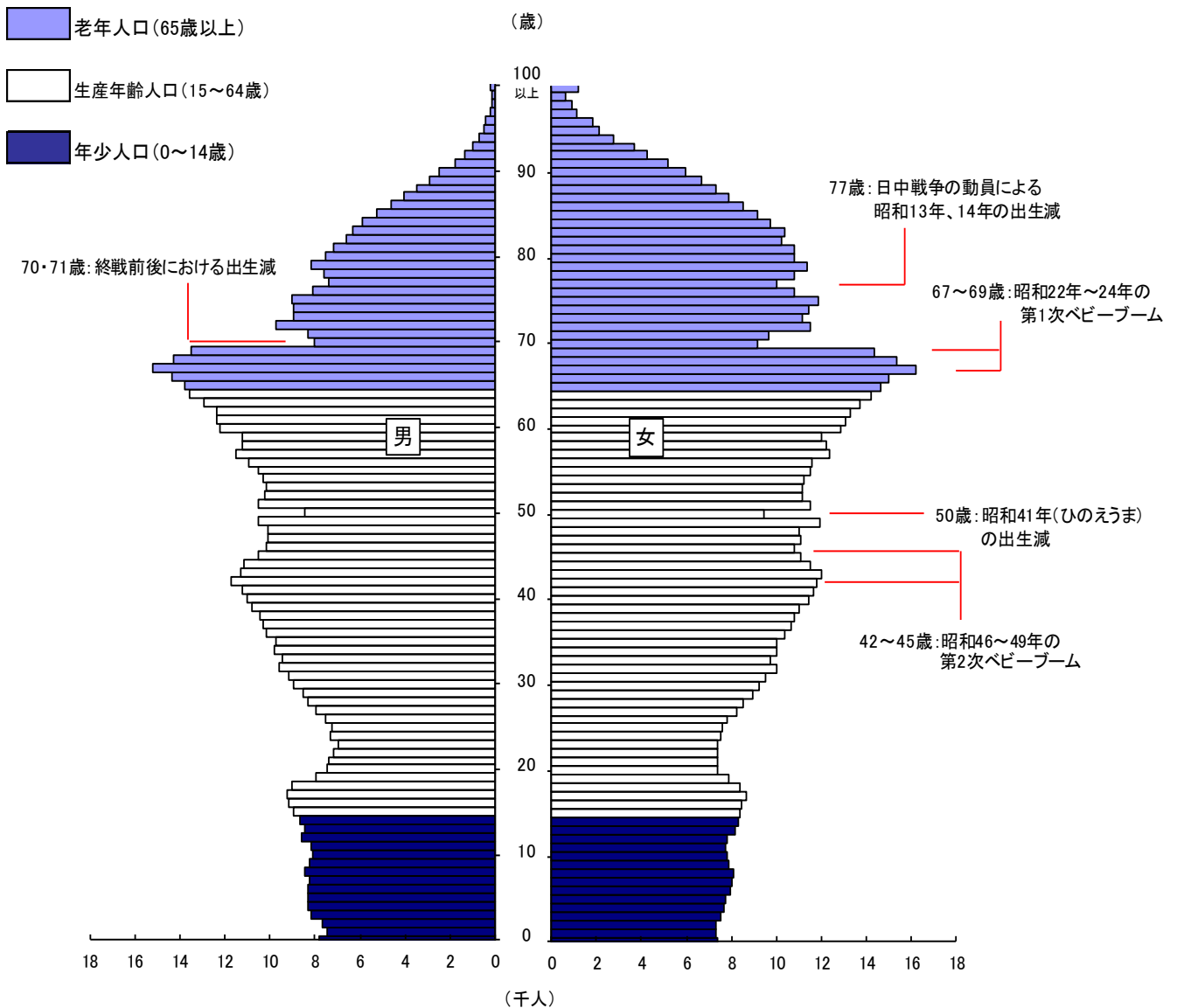
(1) 年齢各歳（男女）別人口

平成28年10月1日現在の人口ピラミッドは、各時代の社会情勢を背景とする出生、死亡の状況を反映し、図3のようになる。第1次ベビーブーム期（昭和22～24年）をピークとして出生児数が減少傾向にあり、ピラミッドの裾野が次第に狭まってきている。

なお、50歳が極端に少ないのは昭和41年のひのえうまによるもので、70・71歳が少ないのは終戦前後の影響である。

また、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」によると、今後、県人口は減少していく中、老年人口は増加していくことが見込まれていることから、本県は、さらに高齢化が進むものと予想される。

図3 本県の人口ピラミッド(平成28年10月1日現在)



(2) 年齢3区分別人口

年少人口を16.0ポイント上回る老年人口

平成28年10月1日現在の人口を年齢3区分別にみると、年少人口(0～14歳)は239,851人(県の総人口に対する割合13.5%)、生産年齢人口(15～64歳)は1,012,002人(同57.0%)、老年人口(65歳以上)は522,685人(同29.5%)で、前年に比べて年少人口割合は0.1ポイント低下、生産年齢人口割合は0.6ポイント低下、老年人口割合は0.7ポイント上昇となっている。依然として、老年人口の増加が続いており、平成7年以降は、老年人口が年少人口を上回り、本年も老年人口が16.0ポイント上回っており、老年人口の総人口に対する割合は、第1回国勢調査(大正9年)以降過去最高となった。

表7 年齢3区分別人口及び割合の推移

	年齢3区分別人口(人)			年齢構造係数(総人口に対する割合)(%)		
	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口	生産年齢人口	老年人口
大正9年	442,935	711,440	78,858	35.9	57.7	6.4
14	475,188	741,432	79,466	36.7	57.2	6.1
昭和5	505,792	767,136	81,065	37.4	56.7	6.0
10	528,251	773,308	85,495	38.1	55.8	6.2
15	512,092	767,177	88,462	37.4	56.1	6.5
22	634,369	1,031,974	99,383	35.9	58.4	5.6
25	662,547	1,059,501	105,459	36.3	58.0	5.8
30	669,862	1,112,182	113,600	35.3	58.7	6.0
35	629,548	1,099,534	127,110	33.9	59.2	6.8
40	521,466	1,105,606	143,664	29.4	62.4	8.1
45	429,523	1,110,662	160,044	25.3	65.3	9.4
50	397,402	1,134,900	182,859	23.2	66.2	10.7
55	395,027	1,185,078	210,051	22.1	66.2	11.7
60	389,073	1,206,658	241,855	21.2	65.7	13.2
61	385,130	1,207,968	248,459	20.9	65.6	13.5
62	379,729	1,208,938	256,720	20.6	65.5	13.9
63	372,238	1,209,478	265,461	20.2	65.5	14.4
平成元	364,183	1,208,208	274,292	19.7	65.4	14.9
2	355,634	1,198,319	284,017	19.3	65.1	15.4
3	348,293	1,196,564	295,207	18.9	64.9	16.0
4	341,895	1,194,696	306,501	18.5	64.7	16.6
5	335,356	1,193,651	317,352	18.1	64.6	17.2
6	328,928	1,193,016	328,884	17.7	64.4	17.7
7	321,462	1,196,479	340,924	17.3	64.3	18.3
8	315,297	1,194,473	353,219	16.9	64.1	19.0
9	308,871	1,190,992	364,849	16.6	63.9	19.6
10	302,765	1,186,318	376,690	16.2	63.6	20.2
11	295,943	1,182,569	386,296	15.9	63.4	20.7
12	288,654	1,173,790	396,020	15.5	63.1	21.3
13	283,490	1,170,122	406,140	15.2	62.9	21.8
14	278,400	1,163,342	416,328	15.0	62.6	22.4
15	273,343	1,157,999	423,450	14.7	62.4	22.8
16	269,184	1,153,648	429,303	14.5	62.3	23.2
17	264,013	1,139,125	437,244	14.3	61.8	23.7
18	260,947	1,129,635	445,327	14.2	61.5	24.3
19	257,789	1,118,788	451,711	14.1	61.2	24.7
20	255,731	1,109,527	456,897	14.0	60.9	25.1
21	253,546	1,099,148	463,291	14.0	60.5	25.5
22	249,606	1,093,440	463,266	13.8	60.5	25.6
23	249,787	1,096,811	465,904	13.8	60.5	25.7
24	248,482	1,081,681	477,038	13.7	59.9	26.4
25	247,205	1,064,935	489,355	13.7	59.1	27.2
26	245,536	1,046,000	503,087	13.7	58.3	28.0
27	241,167	1,024,400	511,484	13.6	57.6	28.8
28	239,851	1,012,002	522,685	13.5	57.0	29.5

注) 大正9～昭和60年、平成2, 7, 12, 17, 22, 27年は国勢調査(年齢不詳を除く)による人口。

(参考資料)

全国からみた熊本県の年齢3区分別人口割合

平成27年10月1日に実施された国勢調査によると、老年人口（65歳以上）の割合が最も高いのは、秋田県の33.8%となり、次いで高知県32.8%、島根県32.5%などとなっている。本県は28.8%と、全国の26.6%を2.2ポイント上回り、全国順位は21位となっている。その他、年少人口（0～14歳）が6位、生産年齢人口（15～64歳）が31位となっている。（順位はいずれも割合の高い方から）

都道府県別年齢3区分別人口割合（平成27年10月1日）

(単位:%)

都道府県	年少人口	生産年齢人口	老年人口	都道府県	年少人口	生産年齢人口	老年人口
全国	12.6	60.7	26.6	三重県	13.0	59.1	27.9
北海道	11.4	59.6	29.1	滋賀県	14.5	61.3	24.2
青森県	11.4	58.4	30.1	京都府	12.3	60.2	27.5
岩手県	11.9	57.8	30.4	大阪府	12.5	61.3	26.1
宮城県	12.5	61.7	25.7	兵庫県	12.9	60.0	27.1
秋田県	10.5	55.7	33.8	奈良県	12.5	58.8	28.7
山形県	12.1	57.1	30.8	和歌山県	12.1	57.0	30.9
福島県	12.1	59.2	28.7	鳥取県	12.9	57.3	29.7
茨城県	12.6	60.6	26.8	島根県	12.6	55.0	32.5
栃木県	12.9	61.3	25.9	岡山県	13.1	58.2	28.7
群馬県	12.8	59.6	27.6	広島県	13.4	59.1	27.5
埼玉県	12.6	62.5	24.8	山口県	12.2	55.7	32.1
千葉県	12.4	61.7	25.9	徳島県	11.7	57.4	31.0
東京都	11.5	65.9	22.7	香川県	12.8	57.3	29.9
神奈川県	12.6	63.5	23.9	愛媛県	12.4	57.0	30.6
新潟県	12.0	58.1	29.9	高知県	11.6	55.5	32.8
富山県	12.2	57.3	30.5	福岡県	13.4	60.7	25.9
石川県	13.0	59.1	27.9	佐賀県	14.0	58.3	27.7
福井県	13.3	58.1	28.6	長崎県	13.0	57.4	29.6
山梨県	12.4	59.2	28.4	熊本県	13.6	57.6	28.8
長野県	13.0	57.0	30.1	大分県	12.7	56.9	30.4
岐阜県	13.2	58.7	28.1	宮崎県	13.7	56.8	29.5
静岡県	13.0	59.2	27.8	鹿児島県	13.5	57.0	29.4
愛知県	13.8	62.4	23.8	沖縄県	17.4	62.9	19.6

資料：総務省統計局「平成27年国勢調査」による。

(3) 年齢構造指数

老年化指数は 217.9、前年より 5.8 ポイント上昇

年齢構造指数についてみると、平成 28 年 10 月 1 日現在の年少人口指数（生産年齢人口に対する年少人口の比率）は 23.7、老年人口指数（生産年齢人口に対する老年人口の比率）は 51.6 となっている。

年少人口指数は、昭和 30 年以降減少を続けていたが、次第に減少が緩やかになり、近年はほぼ横ばいの状況であるのに対し、老年人口指数は、昭和 25 年以降上昇を続けており、平成 7 年からは老年人口指数が年少人口指数を上回っている。本年は、前年と比べ、年少人口指数は 0.2 ポイント上昇し、老年人口指数が 1.7 ポイント上昇している。その結果、従属人口指数（生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の比率）は 1.8 ポイント上昇して 75.3 となり、生産年齢人口ほぼ 1.3 人に対して 1 人の割合で、子どもと高齢者がいることになる。

また、人口の高齢化の程度を鋭敏に示す指標となる老年化指数（年少人口に対する老年人口の比率）は、昭和 25 年以降上昇しており、平成 7 年に 100 を超えて以降は毎年上昇を続け、本年は前年より 5.8 ポイント増の 217.9 となり、少子・高齢化が強まってきている。

表 8 年齢構造指数の推移

	熊 本 県			
	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数
大正9年	62.3	11.1	73.3	17.8
14	64.1	10.7	74.8	16.7
昭和5	65.9	10.6	76.5	16.0
10	68.3	11.1	79.4	16.2
15	66.8	11.5	78.3	17.3
22	61.5	9.6	71.1	15.7
25	62.5	10.0	72.5	15.9
30	60.2	10.2	70.4	17.0
35	57.3	11.6	68.8	20.2
40	47.2	13.0	60.2	27.6
45	38.7	14.4	53.1	37.3
50	35.0	16.1	51.1	46.0
55	33.3	17.7	51.1	53.2
60	32.2	20.0	52.3	62.2
平成2	29.7	23.7	53.4	79.9
7	26.9	28.5	55.4	106.1
12	24.6	33.7	58.3	137.2
17	23.2	38.4	61.6	165.6
18	23.1	39.4	62.5	170.7
19	23.0	40.4	63.4	175.2
20	23.0	41.2	64.2	178.7
21	23.1	42.2	65.2	182.7
22	22.8	42.4	65.2	185.6
23	22.8	42.5	65.3	186.5
24	23.0	44.1	67.1	192.0
25	23.2	46.0	69.2	198.0
26	23.5	48.1	71.6	204.9
27	23.5	49.9	73.5	212.1
28	23.7	51.6	75.3	217.9

注) 1 大正9～平成17、22、27年は国勢調査による人口に基づき算出。

2 平成18～21、23～26、28年は熊本県推計人口調査による人口に基づき算出。

表9 市町村別年齢3区分別人口

(単位:%)

順位	市 町 村	年少人口	順位	市 町 村	生産年齢人口	順位	市 町 村	老年人口
—	県 計	13.5	—	県 計	57.0	—	県 計	29.5
1	合 志 市	18.2	1	菊 陽 町	62.6	1	五 木 村	46.5
2	菊 陽 町	17.9	2	大 津 町	61.8	2	山 都 町	46.0
3	大 津 町	17.2	3	熊 本 市	61.2	3	美 里 町	42.9
4	山 江 村	16.9	4	合 志 市	58.8	4	球 磨 村	42.2
5	嘉 島 町	16.0	5	宇 土 市	57.5	5	湯 前 町	41.7
6	錦 町	15.9	6	嘉 島 町	57.0	6	産 山 村	40.9
7	益 城 町	15.6	7	益 城 町	56.6	7	芦 北 町	40.8
8	西 原 村	15.3	8	西 原 村	55.9	8	水 上 村	40.5
9	熊 本 市	14.0	9	長 洲 町	55.4	9	和 水 町	40.2
10	宇 土 市	14.0	10	玉 名 市	55.4	10	高 森 町	40.0
11	あさぎり町	14.0	11	八 代 市	55.2	11	相 良 村	39.2
12	玉 東 町	13.8	12	菊 池 市	55.2	12	苓 北 町	38.7
13	菊 池 市	13.2	13	宇 城 市	54.8	13	多 良 木 町	38.7
14	宇 城 市	13.0	14	錦 町	54.6	14	小 国 町	38.7
15	御 船 町	13.0	15	御 船 町	54.3	15	上 天 草 市	38.4
16	水 上 村	12.9	16	荒 尾 市	53.7	16	南 小 国 町	38.1
17	人 吉 市	12.9	17	南 阿 蘇 村	53.0	17	天 草 市	38.1
18	荒 尾 市	12.8	18	南 関 町	52.7	18	津 奈 木 町	37.8
19	玉 名 市	12.7	19	山 鹿 市	52.5	19	水 俣 市	37.5
20	多 良 木 町	12.5	20	玉 東 町	52.4	20	甲 佐 町	37.1
21	甲 佐 町	12.4	21	人 吉 市	51.9	21	阿 蘇 市	36.7
22	八 代 市	12.3	22	氷 川 町	51.8	22	南 阿 蘇 村	36.6
23	長 洲 町	12.3	23	阿 蘇 市	51.4	23	南 関 町	36.5
24	山 鹿 市	12.1	24	津 奈 木 町	51.2	24	氷 川 町	36.1
25	氷 川 町	12.1	25	南 小 国 町	51.0	25	山 鹿 市	35.4
26	阿 蘇 市	11.9	26	水 俣 市	50.8	26	あさぎり町	35.3
27	産 山 村	11.9	27	あさぎり町	50.7	27	人 吉 市	35.3
28	相 良 村	11.8	28	甲 佐 町	50.5	28	玉 東 町	33.8
29	天 草 市	11.8	29	小 国 町	50.4	29	荒 尾 市	33.5
30	水 俣 市	11.6	30	上 天 草 市	50.4	30	山 江 村	33.2
31	苓 北 町	11.4	31	天 草 市	50.1	31	御 船 町	32.7
32	高 森 町	11.3	32	山 江 村	49.9	32	八 代 市	32.4
33	湯 前 町	11.2	33	苓 北 町	49.8	33	長 洲 町	32.3
34	上 天 草 市	11.2	34	和 水 町	49.7	34	宇 城 市	32.2
35	津 奈 木 町	11.0	35	相 良 村	49.0	35	玉 名 市	32.0
36	小 国 町	10.9	36	多 良 木 町	48.7	36	菊 池 市	31.6
37	球 磨 村	10.9	37	高 森 町	48.7	37	錦 町	29.5
38	南 小 国 町	10.8	38	芦 北 町	48.5	38	西 原 村	28.8
39	南 関 町	10.7	39	美 里 町	47.9	39	宇 土 市	28.6
40	芦 北 町	10.7	40	産 山 村	47.2	40	益 城 町	27.8
41	南 阿 蘇 村	10.5	41	湯 前 町	47.1	41	嘉 島 町	26.9
42	和 水 町	10.0	42	球 磨 村	46.9	42	熊 本 市	24.8
43	美 里 町	9.2	43	水 上 村	46.6	43	合 志 市	23.1
44	山 都 町	8.9	44	五 木 村	45.5	44	大 津 町	21.0
45	五 木 村	8.0	45	山 都 町	45.1	45	菊 陽 町	19.5

II 人口動態

1 人口増減の推移

県内人口は、長期に自然減、社会減傾向にある

昭和41年以降の人口増減の推移をみると、自然増減については、1万人～1万3千人台の間で、ほぼ安定的に推移してきたが、昭和61年からは減少傾向で推移してきている。これは、出生者数の減少と死亡者数の増加によるものである。

社会増減については、高度成長期における大都市圏への人口流出が続き、昭和45年に、39,626人の大幅な転出超過を記録し、減少のピークを迎えた。その後、人口流出は徐々に減少し、昭和51年には4,186人の転入超過となったが、昭和57年に再び減少に転じた。平成5年～8年には増加となったものの、平成9年以降は減少が続いている。本年も、前年同様、転出超過となり減少となっている。

図5 人口増減数の推移

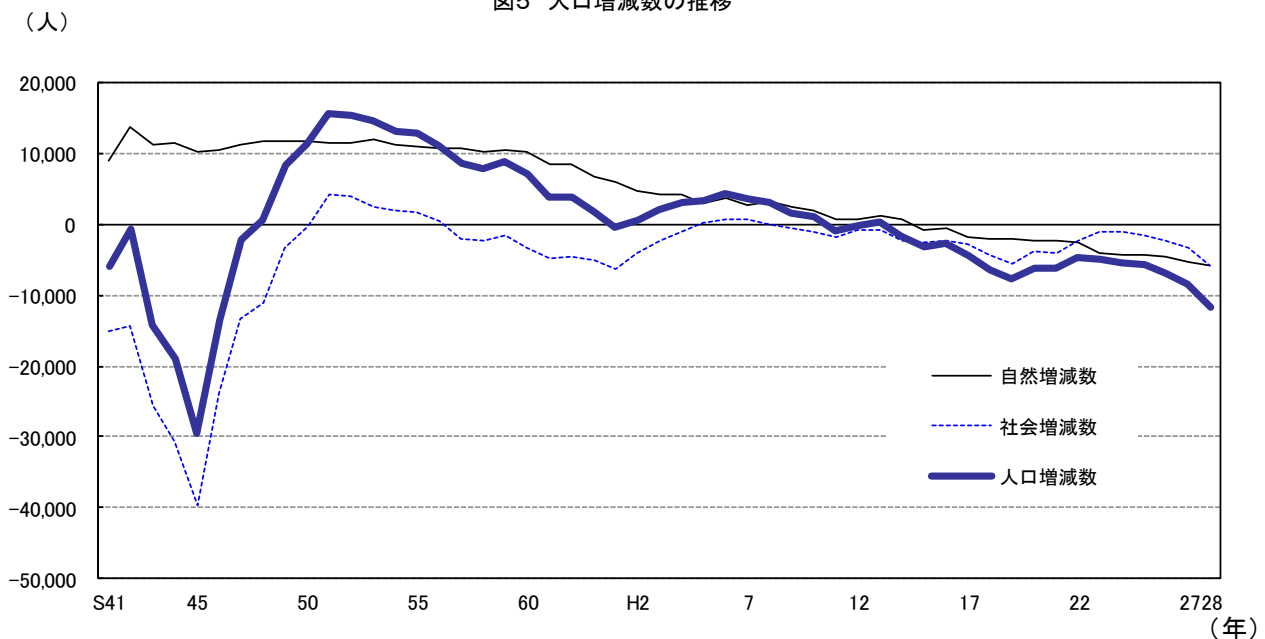
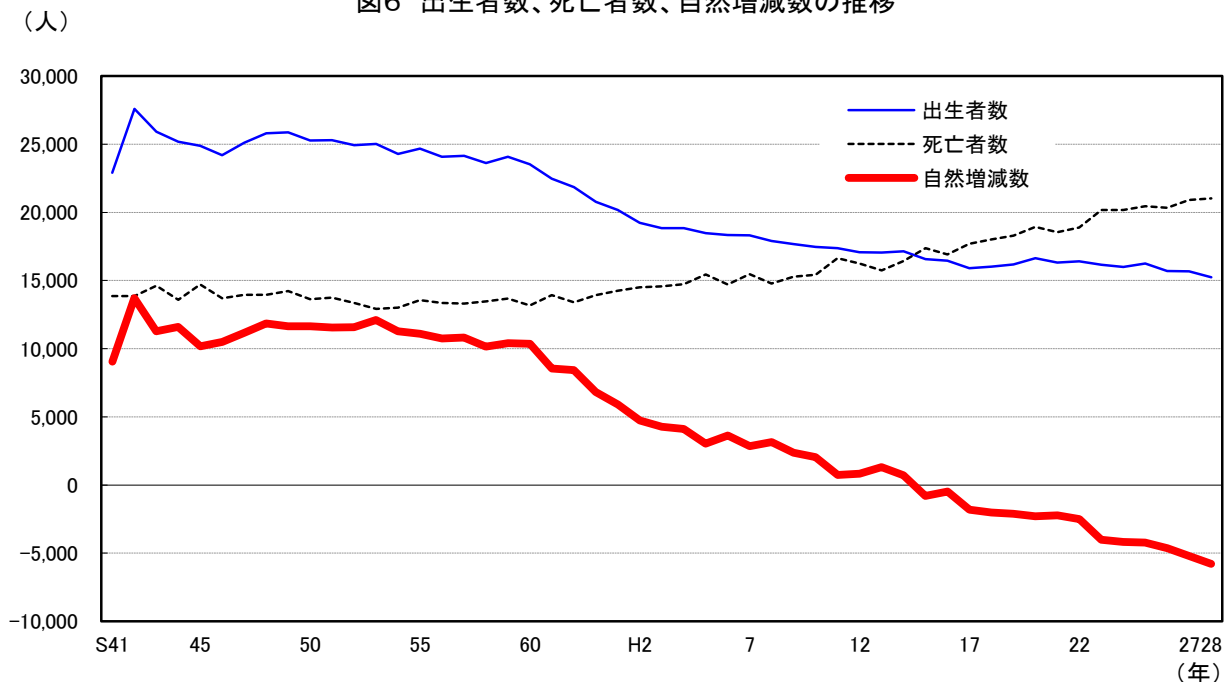


図6 出生者数、死亡者数、自然増減数の推移



2 自然動態

(1) 自然増減

14年連続で死亡者数が出生者数を上回る

本年の自然増減は▲5,792人（前年▲5,219人）で、この内訳は、出生者15,230人、死亡者21,022人である。死亡者数は、平成15年から14年連続で出生者数を上回り、平成23年から6年連続で2万人を超過した。また、自然増減率は▲0.32%（前年▲0.29%）、出生率8.58‰（前年8.78‰）、死亡率11.85‰（前年11.70‰）となっている。男女別にみると、男性が出生者7,823人、死亡者10,203人で▲2,380人、女性が出生者7,407人、死亡者10,819人で▲3,412人となっている。

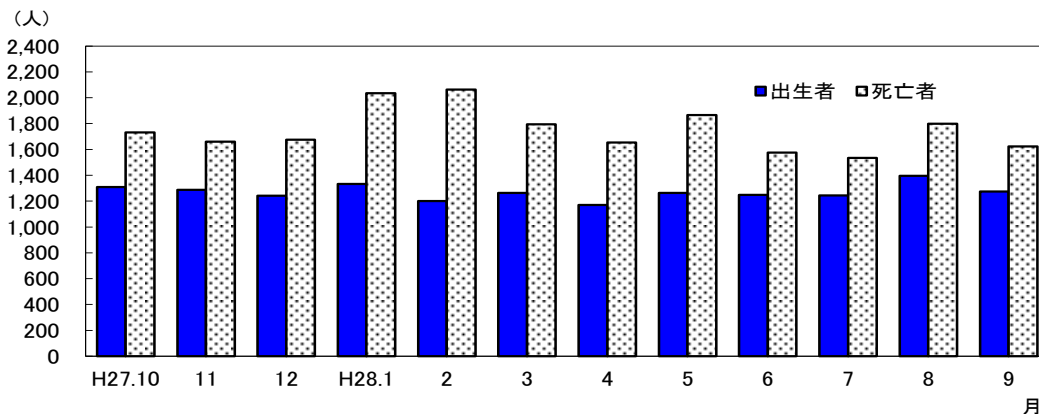
(2) 月別状況

死亡者数は冬季が多い

出生、死亡者数を月別にみると、出生者数が最も多いのは8月の1,395人で、最も少ないのが4月の1,171人である。

また、死亡者数が最も多いのは2月の2,064人で、最も少ないのは7月の1,535人となっている。

図7 月別出生、死亡者数（平成27年10月～平成28年9月）



3 社会動態

(1) 社会増減

転出超過により社会動態は5,840人の減少

本年の社会増減は、転入者32,294人（県外27,438人、その他4,856人）、転出者38,134人（県外34,667人、その他3,467人）で5,840人の転出超過となっており、社会増減率は▲0.33%（前年▲0.18%）である。男女別にみると、男性は転入者17,548人（県外15,429人、その他2,119人）、転出者19,964人（県外18,609人、その他1,355人）で▲2,416人である。女性は転入者14,746人（県外12,009人、その他2,737人）、転出者18,170人（県外16,058人、その他2,112人）で▲3,424人である。

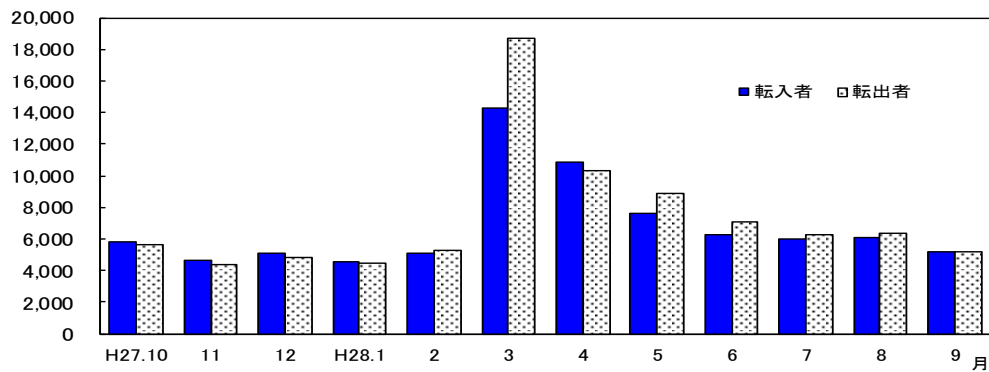
県内市区町村間移動者数は、49,159人で、男性23,533人、女性25,626人である。

(2) 月別状況

移動者の約32%は3月、4月に集中

移動者数を月別にみると、3月が32,932人、4月が21,214人で特に多く、この2ヶ月間で年間総移動者数の32.1%を占めている。これは、主に新規学卒者の進学や就職によるものと思われ、3月中に大幅な転出増による人口減少が生じ、4月に持ち直している。

(人) 図8 月別転入、転出者数(平成27年10月～平成28年9月)



(注)熊本市の区間移動を含む。

(3) 移動の状況

本年の移動状況を県内外別にみると、県内間移動者総数（県内市区町村間の転入者と転出者の合計）は98,318人で、最も転入超過となった市町村は、熊本市の1,585人、次いで合志市841人、八代市389人、菊陽町297人、玉名市159人であり、最も転出超過となった市町村は、益城町842人、次いで天草市441人、宇土市282人、南阿蘇村215人、御船町193人である。

県外移動者数・その他数（県外からの転入者・その他転入者数と県外への転出者・その他転出者数の合計）は70,428人となり、その内訳は、転入者・その他32,294人、転出者・その他38,134人で、5,840人の転出超過となっている。本県への転入超過となった都道府県は、宮崎県の95人が最も多く、次いで長崎県61人、岩手県23人である。逆に、本県からの転出超過となった都道府県は、福岡県2,732人が最も多く、次いで東京都1,163人、神奈川県615人である。

表10 熊本県から各都道府県間の転出入者数

(単位：人)

都道府県名	本県への転入者	本県からの転出者	差数	都道府県名	本県への転入者	本県からの転出者	差数
01 北海道	258	356	▲ 98	26 京都府	350	528	▲ 178
02 青森県	33	23	▲ 10	27 大阪府	1,192	1,552	▲ 360
03 岩手県	59	36	▲ 23	28 兵庫県	641	803	▲ 162
04 宮城県	176	157	▲ 19	29 奈良県	112	148	▲ 36
05 秋田県	26	23	▲ 3	30 和歌山県	49	63	▲ 14
06 山形県	23	55	▲ 32	31 鳥取県	68	63	▲ 5
07 福島県	106	91	▲ 15	32 島根県	67	103	▲ 36
08 茨城県	197	245	▲ 48	33 岡山県	289	317	▲ 28
09 栃木県	123	191	▲ 68	34 広島県	555	642	▲ 87
10 群馬県	101	131	▲ 30	35 山口県	337	417	▲ 80
11 埼玉県	659	996	▲ 337	36 徳島県	60	47	▲ 13
12 千葉県	624	902	▲ 278	37 香川県	128	127	▲ 1
13 東京都	2,344	3,507	▲ 1,163	38 愛媛県	198	185	▲ 13
14 神奈川県	1,155	1,770	▲ 615	39 高知県	76	66	▲ 10
15 新潟県	71	77	▲ 6	40 福岡県	7,145	9,877	▲ 2,732
16 富山県	41	57	▲ 16	41 佐賀県	722	899	▲ 177
17 石川県	85	66	▲ 19	42 長崎県	1,504	1,443	▲ 61
18 福井県	25	28	▲ 3	43 熊本県	—	—	—
19 山梨県	85	124	▲ 39	44 大分県	1,348	1,394	▲ 46
20 長野県	107	164	▲ 57	45 宮崎県	1,554	1,459	▲ 95
21 岐阜県	150	135	▲ 15	46 鹿児島県	2,376	2,424	▲ 48
22 静岡県	378	396	▲ 18	47 沖縄県	495	678	▲ 183
23 愛知県	937	1,454	▲ 517	— 外国	3,094	2,296	▲ 798
24 三重県	215	253	▲ 38	— その他	1,762	1,171	▲ 591
25 滋賀県	194	195	▲ 1	熊本県合計	32,294	38,134	▲ 5,840

4 年齢（5歳階級）別人口移動状況 若年層での移動が顕著

本年の人口移動を年齢（5歳階級）別にみると、移動者総数（転入者と転出者の合計）168,746人のうち25～29歳が26,400人で最も多く、次いで20～24歳24,921人、30～34歳21,702人の順となっている。移動の主体となっているのが20～34歳の若い年齢層で、全体の43.3%を占めている。また、移動の際の同伴者ともいえる0～4歳の移動も多くなっている。

県外移動者を見ると、15～39歳の年齢層での移動者が39,013人（全体の62.8%）と多くなっており、20～24歳が最大の転出超過となっている。

表11 年齢（5歳階級）別人口移動（平成27年10月～平成28年9月）

（単位：人）

年齢 (5歳階級)	増減	自然動態			社会動態								
		出生	死亡	増減	転入者				転出者				増減
					総数	県内	県外	その他	総数	県内	県外	その他	
総数	▲ 11,632	15,230	21,022	▲ 5,792	81,453	49,159	27,438	4,856	87,293	49,159	34,667	3,467	▲ 5,840
0～4歳	15,080	15,230	41	15,189	6,126	4,045	1,888	193	6,235	4,045	2,001	189	▲ 109
5～9	▲ 163	0	6	▲ 6	3,385	2,106	1,164	115	3,542	2,106	1,300	136	▲ 157
10～14	▲ 61	0	3	▲ 3	1,799	1,059	650	90	1,857	1,059	733	65	▲ 58
15～19	▲ 1,730	0	14	▲ 14	4,032	2,175	1,493	364	5,748	2,175	3,517	56	▲ 1,716
20～24	▲ 2,181	0	28	▲ 28	11,384	5,733	4,556	1,095	13,537	5,733	7,206	598	▲ 2,153
25～29	▲ 899	0	27	▲ 27	12,764	7,430	4,405	929	13,636	7,430	5,364	842	▲ 872
30～34	▲ 366	0	42	▲ 42	10,689	6,608	3,406	675	11,013	6,608	3,825	580	▲ 324
35～39	▲ 100	0	70	▲ 70	7,440	4,422	2,572	446	7,470	4,422	2,669	379	▲ 30
40～44	▲ 159	0	106	▲ 106	5,452	3,221	1,960	271	5,505	3,221	2,053	231	▲ 53
45～49	▲ 243	0	154	▲ 154	4,012	2,415	1,409	188	4,101	2,415	1,571	115	▲ 89
50～54	▲ 416	0	264	▲ 264	3,027	1,954	949	124	3,179	1,954	1,140	85	▲ 152
55～59	▲ 265	0	381	▲ 381	2,734	1,720	911	103	2,618	1,720	843	55	116
60～64	▲ 535	0	707	▲ 707	2,422	1,605	726	91	2,250	1,605	596	49	172
65～69	▲ 1,102	0	1,242	▲ 1,242	1,905	1,264	548	93	1,765	1,264	459	42	140
70～74	▲ 1,185	0	1,186	▲ 1,186	1,001	731	239	31	1,000	731	253	16	1
75～79	▲ 2,081	0	1,984	▲ 1,984	924	706	190	28	1,021	706	298	17	▲ 97
80～84	▲ 3,476	0	3,268	▲ 3,268	898	742	146	10	1,106	742	357	7	▲ 208
85～89	▲ 4,551	0	4,396	▲ 4,396	833	682	146	5	988	682	303	3	▲ 155
90～94	▲ 4,347	0	4,271	▲ 4,271	466	394	68	4	542	394	146	2	▲ 76
95～99	▲ 2,166	0	2,145	▲ 2,145	140	131	9	0	161	131	30	0	▲ 21
100歳以上	▲ 686	0	687	▲ 687	20	16	3	1	19	16	3	0	1

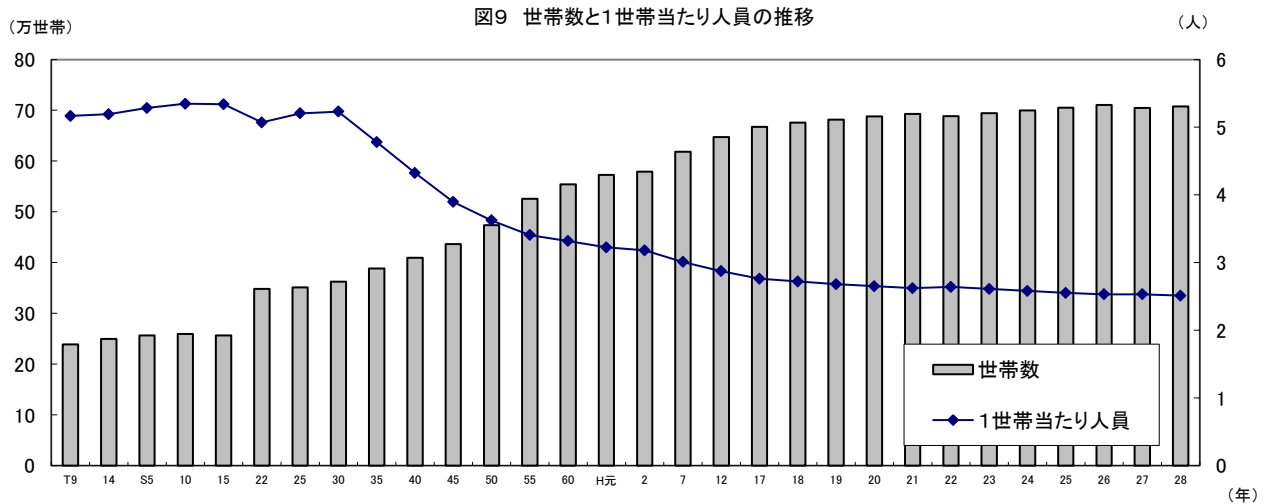
注：転入者・転出者の県内欄については、熊本市の区間移動を含む。

Ⅲ 世帯

1 世帯数の推移

前年より 3,006 世帯、0.43%増加

本県の世帯数は、単身者世帯の増加などにより増加し、昭和40年には40万世帯、昭和54年には50万世帯、平成5年には60万世帯を突破している。その後も着実に増え続け、平成28年10月1日現在の世帯数は707,736世帯（増加率0.43%）となり、第1回国勢調査（大正9年）以降、平成26年に次ぐものとなっている。



2 1世帯当たりの人員

1世帯当たり人員は0.02人減り2.51人

1世帯当たりの人員をみると、世帯数の大幅な増加に伴い、昭和10年には5.35人だったものが年々減少を続け、本年は2.51人となっている。

市町村別にみると、最も多いのは氷川町の3.04人、以下、山江村2.96人、相良村2.93人となっている。逆に、最も少ないのは五木村の2.26人、以下、熊本市2.33人、水俣市2.38人となっている。

表12 1世帯当たり人員の多い市町村

順位	市町村名	1世帯当たり人員(人)
1	氷川町	3.04
2	山江村	2.96
3	相良村	2.93
4	益城町	2.92
5	錦町	2.92
6	西原村	2.91
7	あさぎり町	2.90
8	玉東町	2.86
9	和水町	2.85
10	甲佐町	2.84

表13 1世帯当たり人員の少ない市町村

順位	市町村名	1世帯当たり人員(人)
1	五木村	2.26
2	熊本市	2.33
3	水俣市	2.38
4	人吉市	2.42
5	南小国町	2.43
6	天草市	2.45
7	南阿蘇村	2.46
8	高森町	2.51
9	小国町	2.52
10	荒尾市	2.54